

令和4年度

長浜市財政概況

滋賀県長浜市

目次

1. 各会計の決算状況
2. 普通会計の概要
 - 2-1 決算規模及びポイント
 - 2-2 実質収支額
3. 市債、基金
 - 3-1 市債残高
 - 3-2 基金残高
4. 普通会計の歳入
 - 4-1 歳入の内訳
 - 4-2 主要一般財源
 - 4-3 市税
 - 4-4 地方交付税
 - 4-5 自主財源比率
5. 普通会計の歳出
 - 5-1 歳出の内訳（目的別）
 - 5-2 歳出の内訳（性質別）
 - 5-3 義務的経費
 - 5-4 投資的経費
 - 5-5 新型コロナウイルス感染症対策
物価高騰対策関連経費
6. 財政指標
 - 6-1 経常収支比率
 - 6-2 健全化判断比率

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数においては合計と合致しないものがあります。

1. 各会計の決算状況

(単位：億円)

会計名		歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計		593.49	570.32	23.17	4.64	18.53
特別会計	国民健康保険特別会計	108.91	108.53	0.38	-	0.38
	国民健康保険特別会計 (直診勘定)	1.61	1.55	0.06	-	0.06
	後期高齢者医療保険特別会計	15.18	15.16	0.02	-	0.02
	介護保険特別会計	120.92	116.65	4.27	-	4.27
	休日急患診療所特別会計	0.36	0.36	0.00	-	0.00
	農業集落排水事業特別会計	12.45	12.42	0.03	-	0.03

形式収支額 = 歳入総額 - 歳出総額

実質収支額 = 形式収支額 - 翌年度へ繰り越すべき財源

企業会計

(単位：億円)

会計名	収益的収入	収益的支出	差引	未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)
	資本的収入	資本的支出	差引	累積資金残高 (△資金不足)
病院事業会計	189.73	177.51	12.22	△ 49.53
	9.76	18.56	△ 8.80	78.31
老人保健施設事業会計	4.42	4.61	△ 0.19	0.52
	0.00	0.04	△ 0.04	1.63
公共下水道事業会計	43.96	36.79	7.17	12.30
	22.79	42.31	△ 19.53	16.55

※老人保健施設事業会計は、令和5年度から病院事業会計に編入しました。

2. 普通会計の概要

■普通会計とは

地方公共団体ごとの財政を比較、分析するため、統計上、統一的に用いられる会計区分です。一般会計と、特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合してまとめたものであり、長浜市では一般会計と休日急患診療所特別会計をまとめたものです。

地方公共団体の財政の規模は、個々の団体によって設置されている特別会計も違えば一般会計が扱っている範囲も違うため、単純な合算比較ができません。そこで、普通会計という共通の基準による統計上の会計区分を設定して、団体間の財政比較が可能となるようにしてあります。

長浜市財政概況では、普通会計を用いて決算の分析を行います。

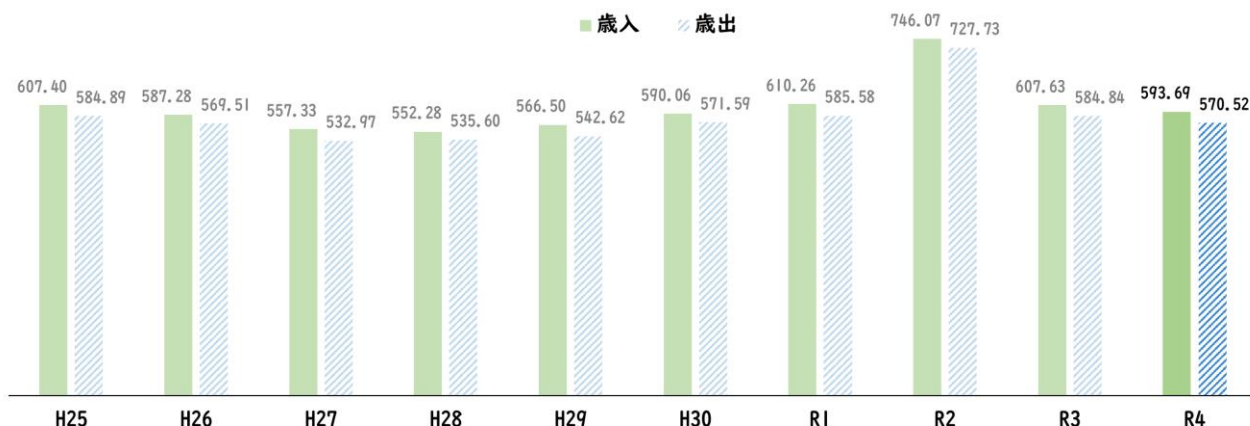
2-1 決算規模及びポイント

■決算規模は2年連続の減少



過去10年間の推移

(単位：億円)



令和4年度の歳出決算規模は、新型コロナウイルス感染症対策により過去最大となった令和2年度から連続して減少しました。

■主なポイント

令和4年度は、原油価格や物価の高騰の影響を受け、物価高騰対策事業を実施しましたが、令和3年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策の各種給付金事業や大型建設事業の終了・縮小により、歳入歳出ともに減少しました。

■市税総額の増加

令和3年度 **167.44** 億円 → 令和4年度 **172.08** 億円
(+4.64億円)

固定資産税	+2.89億円
個人市民税	+0.61億円
たばこ税	+0.41億円
軽自動車税	+0.27億円
都市計画税	+0.26億円
入湯税	+0.11億円
法人市民税	+0.09億円
合計	+4.64億円

個人市民税が給与所得の増加によって0.61億円、固定資産税が軽減措置の縮小によって2.89億円増加したことなどから、市税全体としては4.64億円(+2.8%)増加しました。

■一般財源総額の減少

令和3年度 **390.58** 億円 → 令和4年度 **379.69** 億円
(△10.89億円)

市税	+4.64億円
地方消費税交付金等	+1.00億円
地方譲与税	△0.22億円
地方特例交付金等	△4.42億円
地方交付税等	△11.90億円
合計	△10.89億円

市税が4.64億円増加したものの、地方特例交付金等が4.42億円、地方交付税等が11.90億円減少したことなどから、一般財源総額は10.89億円(△2.8%)減少しました。

■将来にわたる財政負担の減少

債務負担行為額 令和3年度 **55.52** 億円 → 令和4年度 **70.54** 億円
地方債現在高 令和3年度 **448.17** 億円 → 令和4年度 **419.12** 億円

債務負担行為額が増加しましたが、地方債残高が減少したことから、将来にわたる財政負担は14.03億円減少しました。

■経常収支比率

令和3年度 **89.0** % → 令和4年度 **90.8** %
(+1.8ポイント)

経常一般財源である地方交付税等が減少したことから、経常収支比率は、悪化しました。

経常収支比率 = 経常経費に充当される経常一般財源額 / 経常一般財源の総額(臨時財政対策債を含む)

2-2 実質収支額

実質収支額

令和3年度

12.39 億円



令和4年度

18.53 億円

(+6.14億円)

実質収支比率

令和3年度

3.6 %



令和4年度

5.5 %

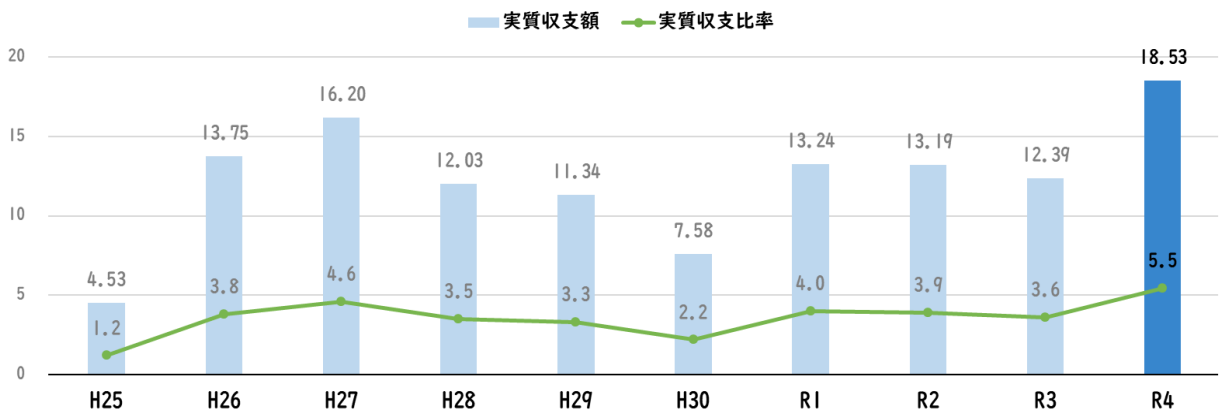
(+1.9ポイント)

実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模

※標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもので、交付税算定上の標準財政収入額等に普通交付税を加算した額

過去10年間の推移

(単位：億円、%)



予算との比較

歳出最終予算額

607.33 億円

歳出決算額

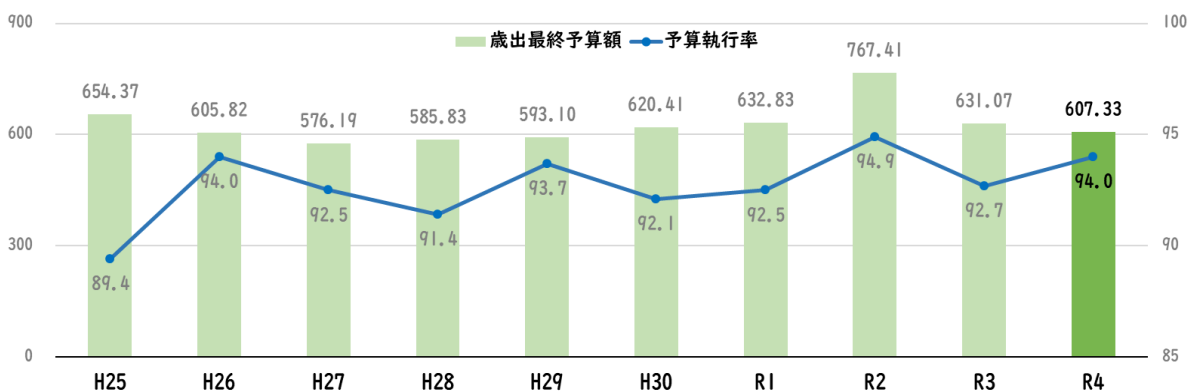
570.52 億円

予算執行率

94.0 %

予算執行率の推移

(単位：億円、%)

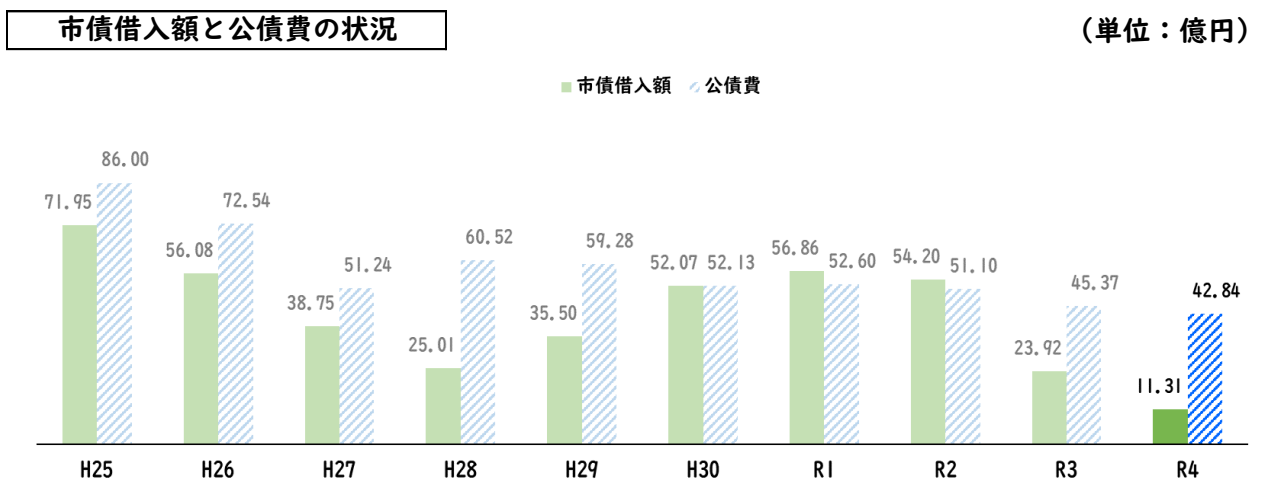
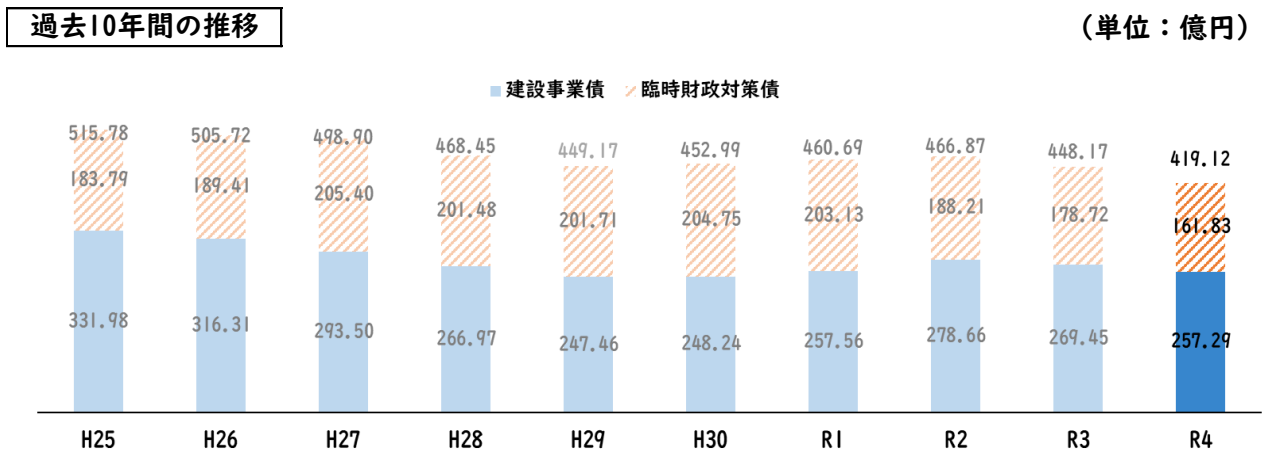


※最終予算額には翌年度繰越額が含まれていますが、決算額には翌年度繰越額が含まれていません。

3. 市債、基金

3-1 市債残高

普通会計	令和3年度	令和4年度
	448.17 億円	419.12 億円 (△29.05億円)
建設事業債	269.45 億円	257.29 億円
臨時財政対策債	178.72 億円	161.83 億円



普通会計の市債残高は、平成18年度の633億円をピークとして減少傾向にありましたが、さざなみタウン整備事業、長浜伊香ツインアリーナ整備事業、新斎場整備事業などの大型建設事業の財源として市債を活用したことにより、平成30年度から令和2年度にかけて3年連続で増加しました。これらの大型建設事業が終了したことから、令和4年度の市債借入額は11.31億円（△12.61億円）となり、市債残高は419.12億円（△29.05億円）となりました。

全会計

令和3年度

959.78 億円



令和4年度

899.35 億円

(△60.43億円)

普通会計

448.17 億円

419.12 億円

公共下水道事業会計

354.73 億円

339.59 億円

病院事業会計

114.93 億円

103.24 億円

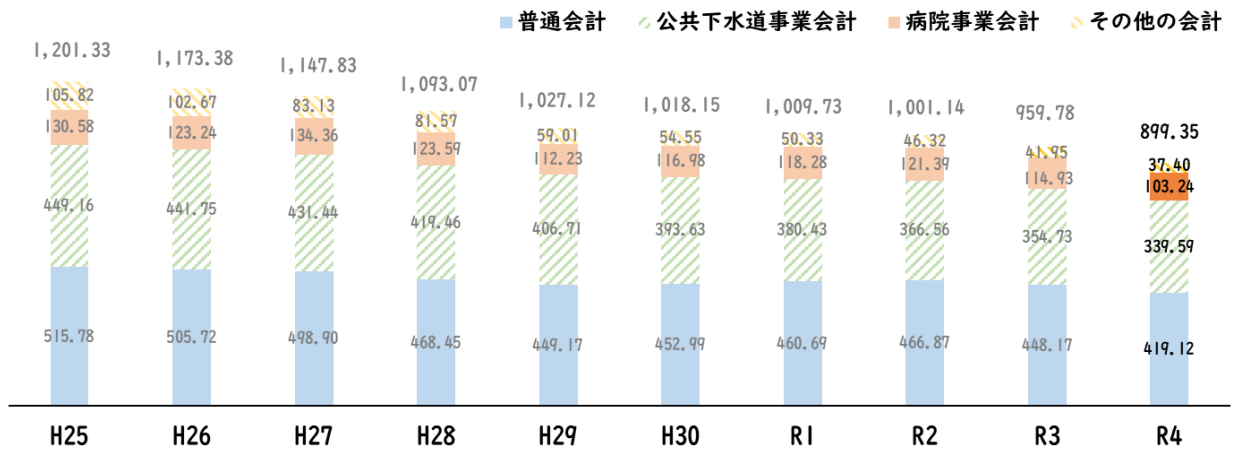
その他の会計

41.95 億円

37.40 億円

過去10年間の推移

(単位：億円)



市民一人当たりの市債残高

令和3年度

83.1 万円



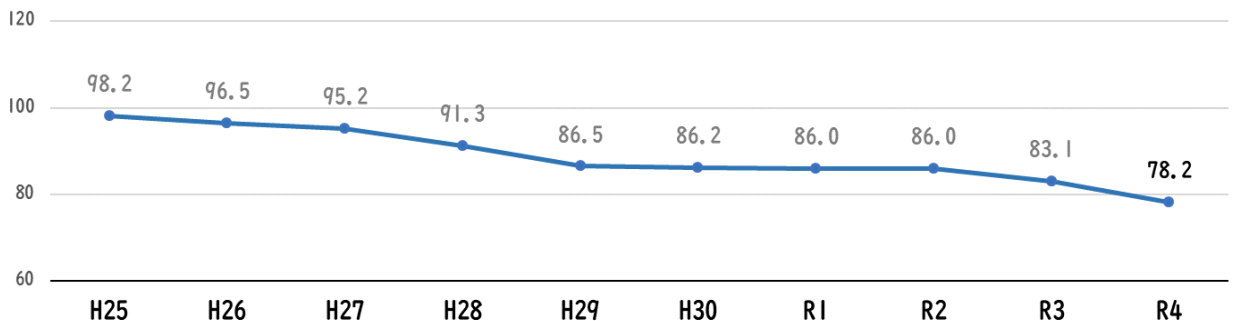
令和4年度

78.2 万円

(△4.9万円)

過去10年間の推移

(単位：万円)



普通会計を含むすべての会計で市債残高が減少(△60.43億円)し、900億円を下回りました。市民一人当たり市債残高は78.2万円となり、継続して減少傾向にあります。

3-2 基金残高

普通会計

令和3年度

369.83 億円

令和4年度

369.45 億円

(△0.38億円)

財政調整基金

70.21 億円

65.98 億円

減債基金

63.25 億円

54.63 億円

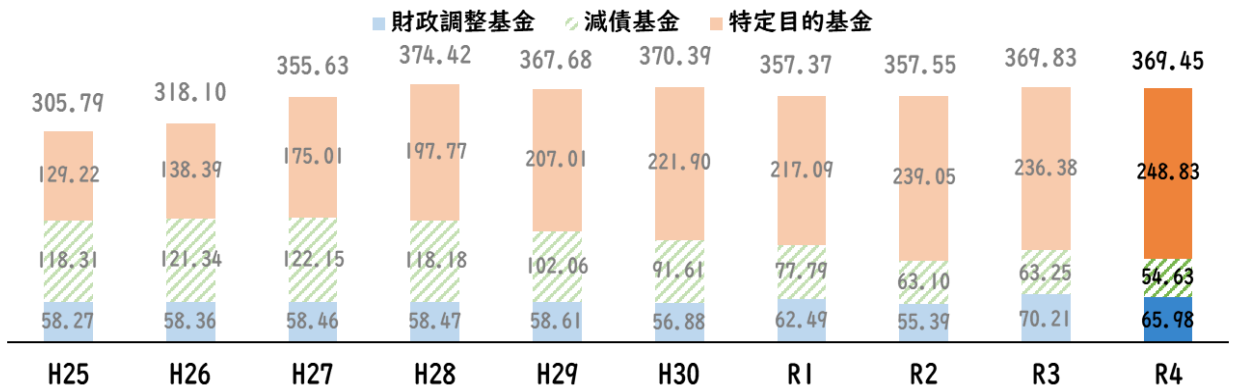
特定目的基金

236.38 億円

248.83 億円

※特定目的基金とは、地域福祉や文化芸術など、特定の目的のために必要な事業に充てるための基金であり、長浜市には13の特定目的基金があります。

過去10年間の推移



令和4年度は、ふるさと寄附等を財源とした特定目的基金への積立（27.60億円）を行った一方で、財政調整基金の取り崩し（4.41億円）、減債基金の取り崩し（8.78億円）、特定目的基金の取り崩し（15.15億円）を行ったことにより、基金残高は0.38億円減少しました。

普通会計における各基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	令和3年度 未残高	令和4年度積立額		令和4年度取崩額		令和4年度 未残高
			積立財源		充当事業	
財政調整基金	7,020,637	18,439	運用利子	440,651	-	6,598,425
減債基金	6,324,885	16,612	運用利子	878,101	-	5,463,396
職員退職 手当基金	1,912,880	5,024	運用利子	100,000	-	1,817,904
地域福祉基金	3,311,724	326,018	ふるさと寄附金等	209,229	生活困窮者自立支援事業費 5,720 重層的支援体制整備事業費 8,767 地域生活支援事業費 5,640 放課後児童クラブ運営事業費 6,000 児童福祉事務経費 4,210 高齢者福祉事務経費 1,448 リウマチ医療体制整備事業費 15,000 病院事業会計負担金 120,000 救急医療体制運営事業費 34,668 子ども・子育て支援事業費 4,659 就学前教育推進事業費 667 保育所運営支援事業費 1,450 認定こども園運営支援事業費 1,000	3,428,513
文化芸術振興基金	116,830	17,927	ふるさと寄附金	10,097	文化芸術活動振興事業費 10,097	124,660
教育施設整備基金	2,454,853	406,447	運用利子等	102,070	小学校校舎等維持管理経費 71,500 中学校校舎等維持管理経費 30,570	2,759,231
協働でつくる長浜 まちづくり基金	4,678,991	148,806	ふるさと寄附金等	13,104	長浜城歴史博物館管理運営事業費 575 商業振興対策事業費 961 地域振興政策費 6,220 宿泊・滞在型観光推進事業費 5,348	4,814,693
丹生ダム対策基金	91,813	2,928	運用利子等	1,501	地域整備事業費 1,501	93,240
電源立地地域対策 交付金等事業基金	16,551	0	運用利子	1,741	市民まちづくりセンター管理運営事業費 932 小学校管理費 781 学校保健衛生事務経費 28	14,810
まち・ひと・しごと 創生総合戦略推進 基金	357,201	3,404	運用利子	176,718	企画管理経費 1,000 都市ブランド力向上事業費 4,225 市民協働推進事業費 803 市民活動センター運営事業費 2,201 地域国際化推進事業費 303 移住促進事業費 3,513 生涯学習推進事業費 134 男女共同参画社会推進事業費 800 雇用対策事業費 587 中心市街地活性化推進事業費 2,400 宿泊・滞在型観光推進事業費 4,500 6次産業化推進事業費 133 市場ニーズに応える6次産業化実証事業費 9,100 林業6次産業化推進事業費 1,000 水田野菜振興事業費 10,000 小学校教育振興費 122,336 健康づくり推進事業費 631 観音文化振興事業費 13,052	183,887

※取崩額は翌年度繰越事業への充当分を含むため、決算上の基金充当額と一致しない場合があります。

普通会計における各基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	令和3年度 末残高	令和4年度積立額		令和4年度取崩額		令和4年度 末残高	
		積立財源		充当事業			
保育士等確保緊急 対策基金	40,916			108	運用利子	7,086	子ども・子育て支援事業費
子ども未来教育基金	1,181,206	393,467	ふるさと寄附金 運用利子等	64,718	教育指導事務経費	36,723	1,509,956
					小学校教育備品整備事業費	18,916	
					中学校教育備品整備事業費	9,079	
デジタル化推進基金	591,377	200,000	運用利子等	188,574	広報広聴活動経費	517	602,804
					契約管理事務経費	398	
					北部振興局管理経費	107	
					デジタル推進事業費	6,079	
					情報システム運用管理事業費	154,752	
					戸籍住民基本台帳管理事務経費	4,498	
					福祉医療助成事業費	1,056	
					生活保護費給付事務経費	810	
					土木総務事務経費	500	
					市営住宅管理事業費	2,861	
					図書館管理運営費	496	
					スポーツ施設管理運営事業費	16,500	
環境と社会経済の 好循環創造基金	439,418	256,000	ふるさと寄附金等	225,744	再生可能エネルギー導入促進事業費	15,576	469,675
					条件不利地活用支援事業費	299	
					6次産業化施設等立地促進事業費	200,000	
					有機農業推進事業費	24	
					中心市街地活性化推進事業費	4,400	
					宿泊・滞在型観光推進事業費	5,445	
公共施設等総合管理 基金	8,444,088	1,000,000	運用利子等	414,369	湖北支所等管理経費	10,129	9,029,718
					北部振興局管理経費	47,126	
					健康パークあざい管理運営事業費	20,746	
					湖北野鳥センター管理運営事業費	15,950	
					農業用施設等維持管理事業費	15,151	
					林道治山維持管理事業費	8,140	
					林道治山整備事業費	12,011	
					道路維持管理事業費	159,000	
					雪寒対策費	6,860	
					舗装修繕事業費	15,834	
					地福寺神照線整備事業費	17,000	
					急傾斜地崩壊対策事業費	9,000	
					改良住宅譲渡事業費	32,904	
					市営住宅管理事業費	6,665	
					市民文化ホール整備事業費	8,657	
					文化施設管理運営費	9,557	
					スポーツ施設整備事業費	19,639	

※取崩額は翌年度繰越事業への充当分を含むため、決算上の基金充当額と一致しない場合があります。

基金の一覧

基金の名称	基金の用途
財政調整基金	大規模な災害や不測の事態の財政需要に備えるとともに、市財政の調整を図り、健全な運営に資する財源
減債基金	市債償還の財源
職員退職手当基金	市職員の退職手当に必要な財源
地域福祉基金	市民の福祉の向上、子育て支援、健康づくり及び医療の充実に資する事業の財源
文化芸術振興基金	文化及び芸術の振興を目的とする事業の財源
教育施設整備基金	教育施設の整備、改修等に係る事業の財源
協働でつくる長浜まちづくり基金	市民と協働でつくる輝きと風格のあるまちづくりを推進する事業の財源
丹生ダム対策基金	丹生ダム建設事業の中止に伴う地域整備実施計画事業、地域整備及び地域振興事業の財源
電源立地地域対策交付金等事業基金	電源立地地域対策交付金や電源立地等推進対策交付金により整備した公共用施設の修繕、維持補修、運営の財源
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	人口ビジョンやまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく人口減少対策と地域の活性化を資する事業の財源
保育士等確保緊急対策基金	教育・保育施設における教育・保育の提供に携わる者の確保やその有する優れた資質能力の確保に係る事業の財源
子ども未来教育基金	子どもたちの確かな学力、豊かな心及び健やかな体を育むことを目的とし、教育のより一層の推進及び充実を図る事業の財源
デジタル化推進基金	デジタル技術を活用し、市民サービスの利便性向上及び行政運営の効率化を図る事業の財源
環境と社会経済の好循環創造基金	産業の振興、地域経済の活性化、脱炭素社会に向けたエネルギー施策、循環型社会形成のための財源
公共施設等総合管理基金	本市及び一部事務組合の公共施設等の整備、改修、維持保全、除却等、公共用地等の取得に係る事業（負担金）の財源

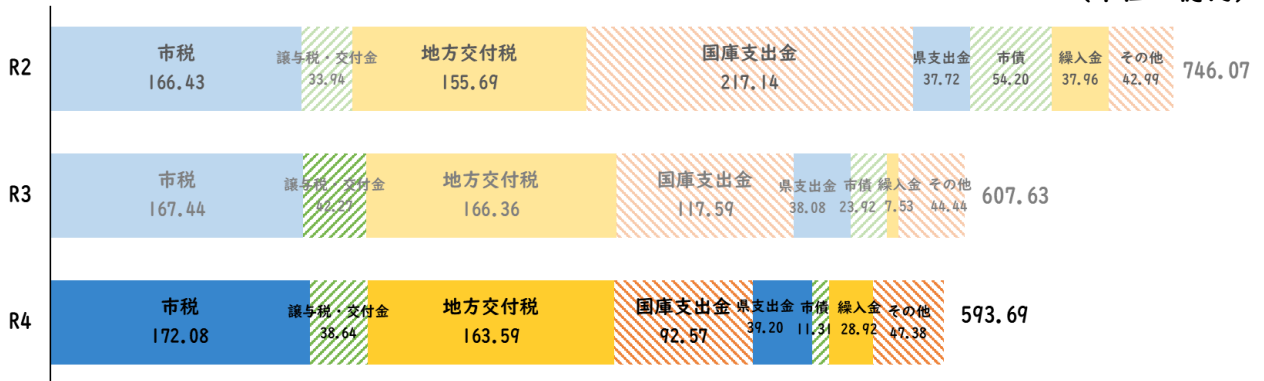
4. 普通会計の歳入

4-1 歳入の内訳

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市税	166.43 億円	167.44 億円	172.08 億円
譲与税・交付金	33.94 億円	42.27 億円	38.64 億円
地方交付税	155.69 億円	166.36 億円	163.59 億円
国庫支出金	217.14 億円	117.59 億円	92.57 億円
県支出金	37.72 億円	38.08 億円	39.20 億円
市債	54.20 億円	23.92 億円	11.31 億円
繰入金	37.96 億円	7.53 億円	28.92 億円
その他	42.99 億円	44.44 億円	47.38 億円
合計	746.07 億円	607.63 億円	593.69 億円

※その他には、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入が含まれています。

(単位：億円)



【国庫支出金】

物価高騰対策に伴う新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（+6.44億円）や電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（+4.68億円）などが増加しましたが、新型コロナウイルス感染症対策に伴う各種給付金事業の縮小や大型建設事業の終了・縮小により、国庫支出金は25.02億円減少しました。

【市債】

南田附神前線整備事業や防災行政無線デジタル化整備事業といった大型建設事業が終了・縮小したことや、国が臨時財政対策債の発行を抑制したことにより、市債は12.61億円減少しました。

【繰入金】

減債基金繰入金（+8.78億円）や財政調整基金繰入金（+4.41億円）などにより、繰入金は21.39億円増加しました。

4-2 主要一般財源

主要一般財源

令和3年度

321.11 億円

令和4年度

313.35 億円

(△7.76億円)

市税

167.44 億円

172.08 億円

普通交付税

139.15 億円

135.88 億円

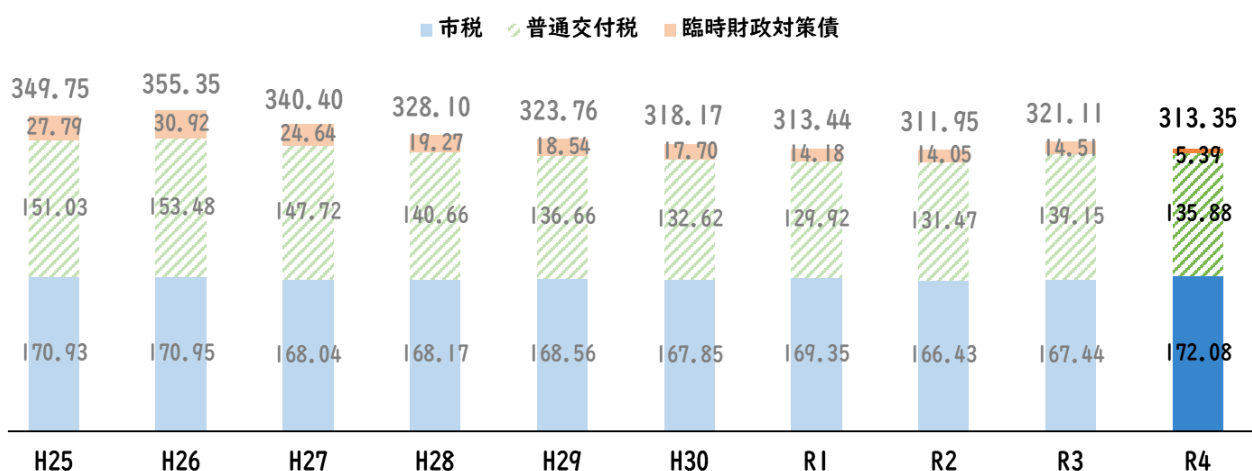
臨時財政対策債

14.51 億円

5.39 億円

過去10年間の推移

(単位：億円)



一般財源総額

令和3年度

390.58 億円

令和4年度

379.69 億円

(△10.89億円)

一般財源総額とは、市税、地方交付税、臨時財政対策債に地方譲与税や地方消費税交付金などの各種交付金を加えた総額のことをいいます。

4-3 市税

総額

令和3年度 167.44 億円 → 令和4年度 172.08 億円 (+4.64億円)

個人市民税	57.70 億円	58.31 億円
法人市民税	11.61 億円	11.70 億円
固定資産税	78.60 億円	81.49 億円
軽自動車税	4.42 億円	4.70 億円
たばこ税	7.72 億円	8.13 億円
入湯税	0.26 億円	0.37 億円
都市計画税	7.13 億円	7.39 億円

個人市民税は、給与所得者の増加や給与所得の増加により、0.61億円（+1.1%）増加しました。

法人市民税は、一部企業の収益回復により、0.09億円（+0.7%）微増しました。

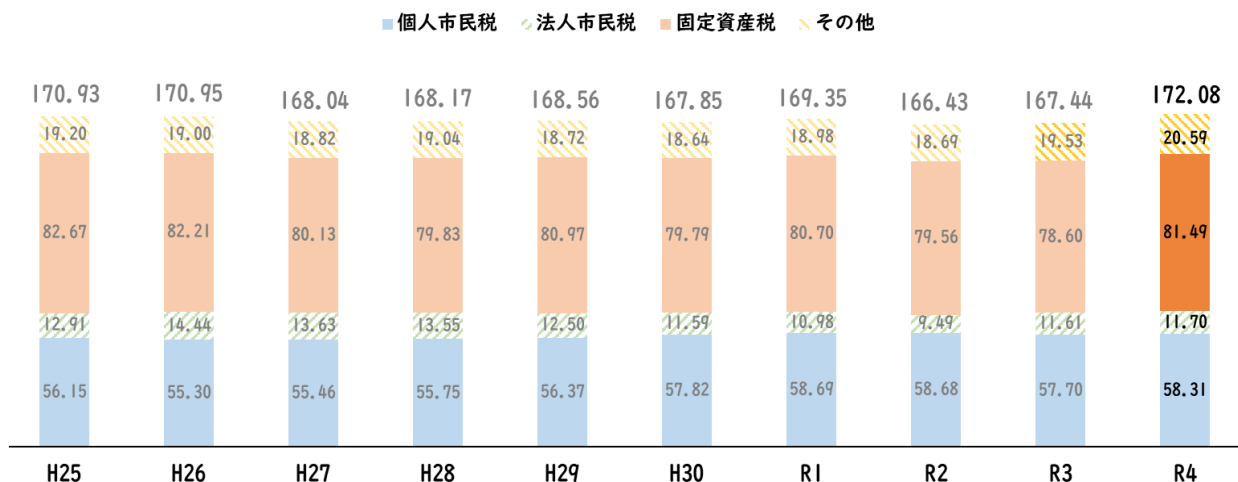
固定資産税は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う軽減措置の縮小などにより、2.89億円（+3.7%）増加しました。

たばこ税は、令和3年10月からの税率の引上げの影響や売上本数の増加により、0.41億円（+5.3%）増加しました。

入湯税は、入湯者数の増加により、0.11億円（+43.8%）増加しました。

過去10年間の推移

(単位：億円)



4-4 地方交付税

普通交付税

令和3年度

139.15 億円

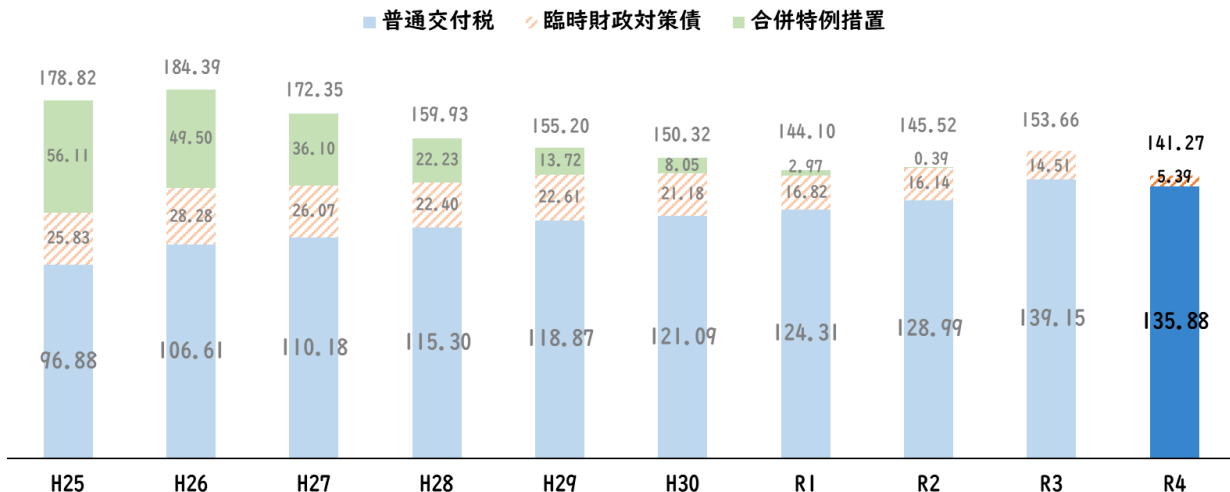
令和4年度

135.88 億円

(△3.27億円)

過去10年間の推移

(単位：億円)



令和3年度に臨時的な追加交付があったことや令和4年度に国が臨時財政対策債の発行を抑制したことなどにより、3.27億円減少しました。

普通交付税は、合併の特例により措置された額が平成27年度より段階的に縮減され、令和2年度をもって終了しました。さらに、今後も人口減少等により減少が見込まれます。

地方交付税総額

令和3年度

166.36 億円

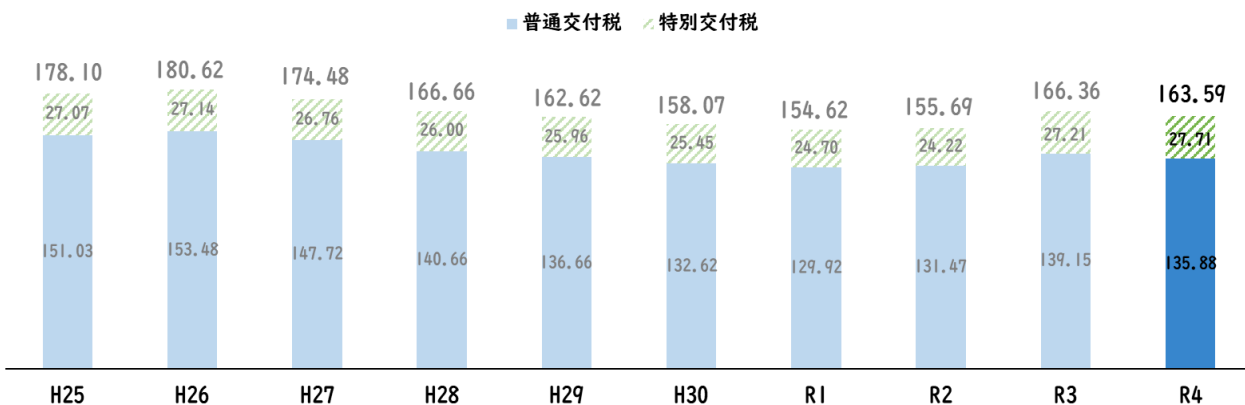
令和4年度

163.59 億円

(△2.77億円)

過去10年間の推移

(単位：億円)



4-5 自主財源比率

自主財源比率

令和3年度

36.1%



令和4年度

41.9%

(+5.8ポイント)

自主財源

市税

167.44 億円

172.08 億円

その他

51.97 億円

76.30 億円

※その他には、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が含まれています。

依存財源

地方交付税等

208.63 億円

202.22 億円

国県支出金

155.67 億円

131.77 億円

市債

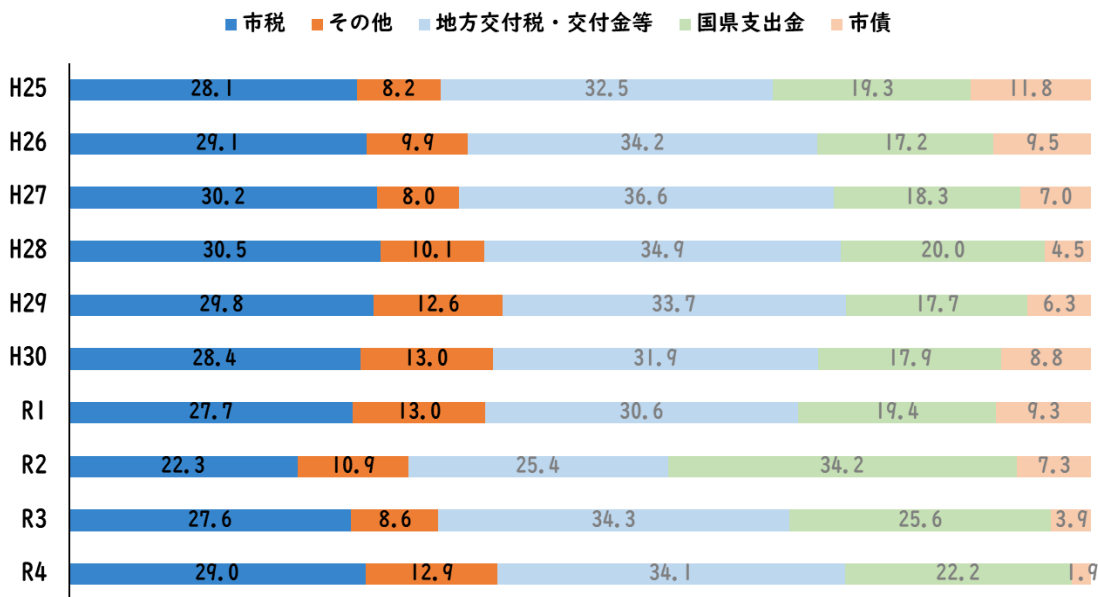
23.92 億円

11.31 億円

自主財源である市税や繰入金が増加したことや、依存財源である国県支出金や市債が減少したことにより、自主財源比率は41.9% (+5.8ポイント) となりました。地方交付税等は歳入の34.1%を占めており、最も多い構成割合となっています。

歳入構成割合 過去10年間の推移

(単位：%)



自主財源 ← | → 依存財源

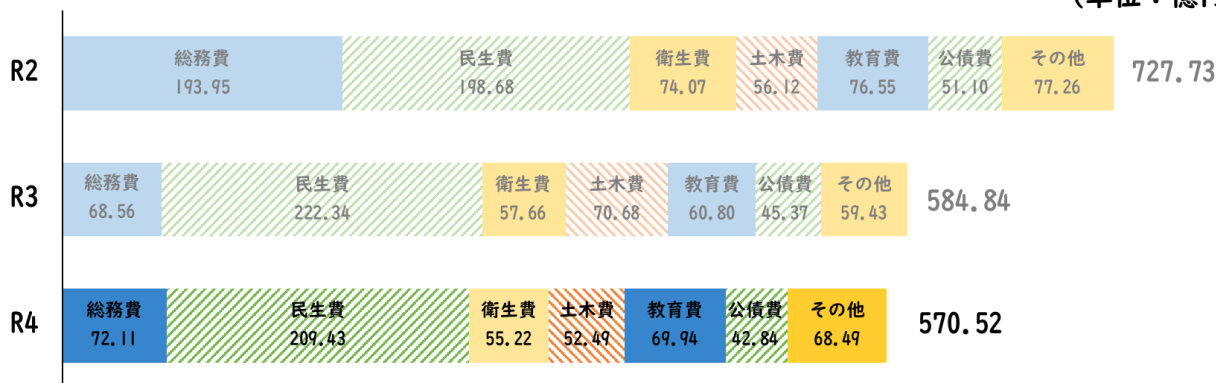
5. 普通会計の歳出

5-1 歳出の内訳（目的別）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総務費	193.95 億円	68.56 億円	72.11 億円
民生費	198.68 億円	222.34 億円	209.43 億円
衛生費	74.07 億円	57.66 億円	55.22 億円
土木費	56.12 億円	70.68 億円	52.49 億円
教育費	76.55 億円	60.80 億円	69.94 億円
公債費	51.10 億円	45.37 億円	42.84 億円
その他	77.26 億円	59.43 億円	68.49 億円
合計	727.73 億円	584.84 億円	570.52 億円

※その他には、議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費、災害復旧費が含まれています。

（単位：億円）



【総務費】

庁内情報基盤ネットワークの更改（+1.50億円）や、固定資産評価替事務経費（+0.43億円）などにより、3.55億円増加しました。

【民生費】

物価高騰対策として非課税世帯等臨時特別給付金の給付（+4.74億円）や、地域福祉基金への積立（+1.89億円）を行いました。子育て世帯臨時特別給付金（△18.21億円）の終了が大きく影響して12.91億円減少しました。

【衛生費】

新型コロナウイルスワクチン接種推進事業の減少（△2.07億円）などにより、2.44億円減少しました。

【土木費】

急傾斜地崩壊対策事業（+0.77億円）などが増加しましたが、北新団地建替整備事業の終了（△8.56億円）や南田附前線整備事業の縮小（△5.21億円）、積雪の減少に伴う雪害対策費の減少（△4.20億円）などにより、18.19億円減少しました。

【教育費】

小学校へのタブレット配備（+1.16億円）、小学校の外壁改修や中学校のエレベーター改修といった校舎の改修（+1.22億円）を行ったほか、教育施設整備基金、子ども未来教育基金への積立（+6.64億円）などにより、9.14億円増加しました。

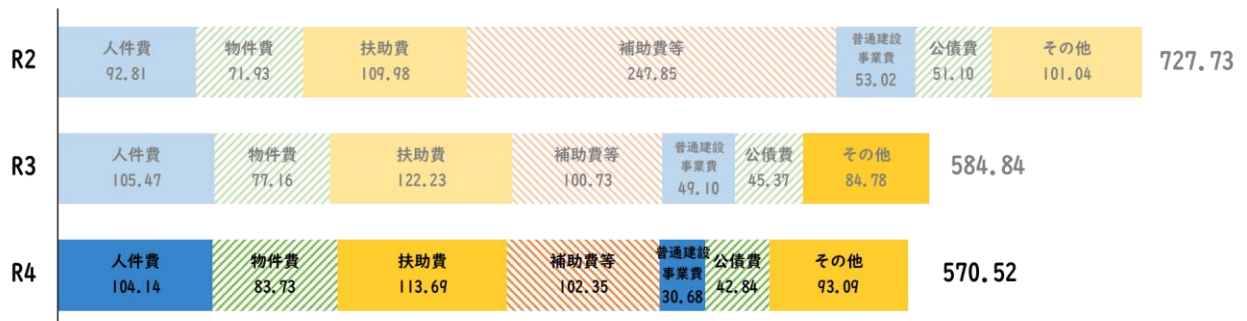
※目的別とは、歳出を行政目的別に分類したものです。

5-2 歳出の内訳（性質別）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費	92.81 億円	105.47 億円	104.14 億円
物件費	71.93 億円	77.16 億円	83.73 億円
扶助費	109.98 億円	122.23 億円	113.69 億円
補助費等	247.85 億円	100.73 億円	102.35 億円
普通建設事業費	53.02 億円	49.10 億円	30.68 億円
公債費	51.10 億円	45.37 億円	42.84 億円
その他	101.04 億円	84.78 億円	93.09 億円
合計	727.73 億円	584.84 億円	570.52 億円

※その他には、維持補修費、災害復旧事業費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金が含まれています。

（単位：億円）



【人件費】

職員数の減少や期末手当の支給率変動により、1.33億円減少しました。

【物件費】

庁内情報基盤ネットワークの更改（+1.50億円）、小学校へのタブレット配備（+1.16億円）、旧余呉支所解体（+0.84億円）などにより、6.57億円増加しました。

【扶助費】

しょうがい者自立支援給付（+2.17億円）や、新たに給付を開始した出産・子育て応援交付金（+0.87億円）などが増加しましたが、子育て世帯臨時特別給付金（△18.12億円）の終了が大きく影響して8.54億円減少しました。

【補助費等】

新時代開拓支援事業補助金（+3.92億円）や、企業誘致に伴う6次産業化施設等立地促進助成金（+2.00億円）などにより、1.62億円増加しました。

【普通建設事業費】

北新団地建替整備事業（△8.56億円）や、南田附神前線整備事業（△5.21億円）などの大型建設事業の終了・縮小により、18.42億円減少しました。

※性質別とは、経費の経済的な性質に着目して歳出を分類したものです。

5-3 義務的経費

義務的経費

令和3年度

273.07 億円

令和4年度

260.67 億円

(△12.40億円)

人件費

105.47 億円

104.14 億円

扶助費

122.23 億円

113.69 億円

公債費

45.37 億円

42.84 億円

人件費は、職員数の減少や期末手当の支給率変動により、1.33億円減少しました。

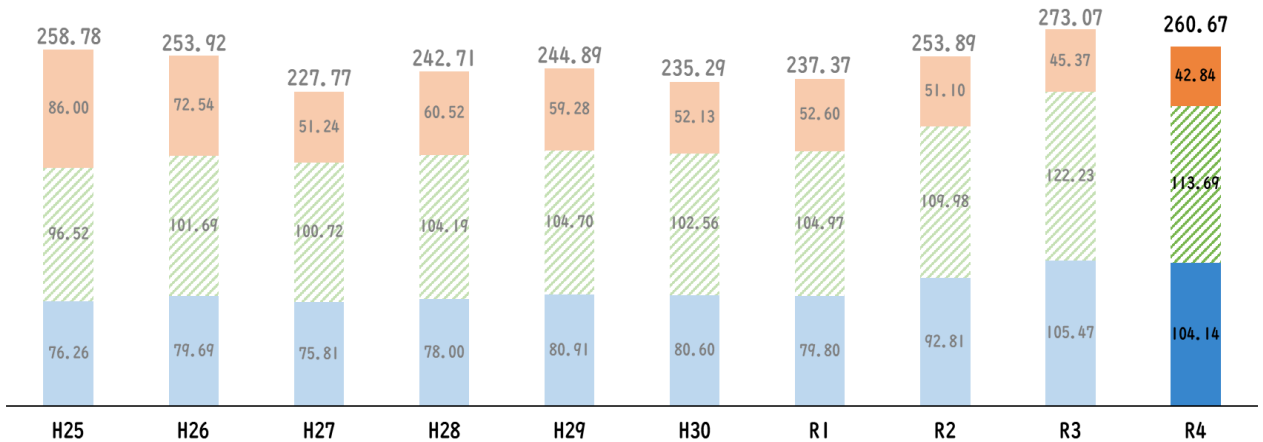
扶助費は、しょうがい者自立支援給付事業費が利用者の増加により34.81億円（+2.17億円）、母子保健事業費が出産・子育て応援交付金の給付開始により0.93億円（+0.88億円）となりましたが、子育て世帯臨時特別給付金事業の終了（△18.12億円）が大きく影響して、8.54億円減少しました。

公債費は、繰上償還金が8.78億円（△2.28億円）となったことなどから、2.53億円減少しました。

過去10年間の推移

(単位：億円)

■ 人件費 ▨ 扶助費 ■ 公債費



5-4 投資的経費

投資的経費

令和3年度

49.43 億円

令和4年度

31.86 億円
(△17.57億円)

普通建設事業費 (補助)

26.51 億円

9.06 億円

(単独)

21.27 億円

20.47 億円

(県営事業負担金)

1.32 億円

1.15 億円

災害復旧事業費

0.34 億円

1.18 億円

普通建設事業費は、街並み景観形成事業補助金の拡充1.73億円(+1.66億円)や、各福祉ステーションの改修工事1.09億円(+0.92億円)、急傾斜地崩壊対策事業1.33億円(+0.84億円)などを行いました。令和3年度に実施した北新団地建替整備事業や、南田附神前線整備事業、長浜城歴史博物館耐震改修工事といった大型建設事業の終了・縮小により、18.42億円減少しました。

災害復旧事業費は、高時川流域に甚大な被害を及ぼした8月豪雨の復旧工事を行いました。

建設事業債借入額

令和3年度

9.41 億円

令和4年度

5.93 億円
(△3.48億円)

建設事業債残高

令和3年度

269.45 億円

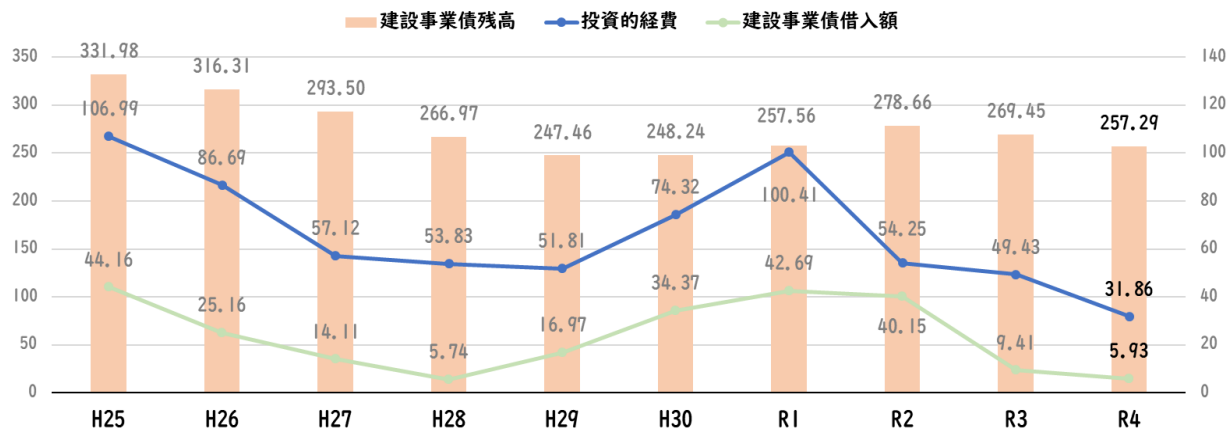
令和4年度

257.29 億円
(△12.16億円)

建設事業債借入額は、大型建設事業の終了・縮小に伴う投資的経費の減少によって減少しました。借入にあたっては、将来の公債費の増加を最小限に抑える検討を行いつつ、交付税措置の高い市債を最大限活用しました。

過去10年間の推移

(単位：億円)



5-5 新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰対策関連経費

新型コロナウイルス感染症 物価高騰対策

令和3年度

45.25 億円

令和4年度

32.39 億円
(△12.86億円)

新型コロナウイルス感染症対策

45.25 億円

18.78 億円

物価高騰対策

13.61 億円

[財源内訳]

国庫支出金：26.39億円（うち、地方創生臨時交付金：11.03億円）

県支出金：0.59億円

一般財源：5.42億円

新型コロナウイルス感染症対策

①ワクチン接種

・新型コロナウイルスワクチン接種推進事業

6.74 億円

674,312千円

②感染症予防

・学校、まちづくりセンターなどの公共施設の感染症対策物品の購入

0.63 億円

62,730千円

③デジタル化

・小学校へのタブレット配備や小中学校、放課後児童クラブのICT環境整備等

1.52 億円

151,841千円

④くらし・経済再生

・各種補助金による事業者支援や観光誘客の促進

9.89 億円

623,097千円

・非課税世帯等臨時特別給付金等の給付

257,133千円

・若者養育世帯への応援給付金等の給付

108,923千円

物価高騰対策

①生活者支援

・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の給付

10.21 億円

481,135千円

・子育て応援給付金、子育て世帯生活支援特別給付金の給付

300,858千円

・キャッシュレス決済ポイント還元事業等

238,946千円

②事業者支援

・農業用燃油及び肥料価格高騰対策緊急支援事業補助金の交付

1.85 億円

135,410千円

・原油価格・物価高騰等に直面する事業者に対する支援金の給付

49,634千円

③公共施設の光熱費高騰

・庁舎や学校等の公共施設の光熱費の高騰分

1.55 億円

154,586千円

6. 財政指標

6-1 経常収支比率

※経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す指標です。すなわち、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税や普通交付税等の経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す指標です。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当される経常一般財源額}}{\text{経常一般財源の総額}} \quad \text{(臨時財政対策債を含む)}$$

経常収支比率

令和3年度

89.0%

令和4年度

90.8%

(+1.8ポイント)

経常経費に充当される
経常一般財源額

317.54 億円

313.44 億円

経常一般財源総額

356.76 億円

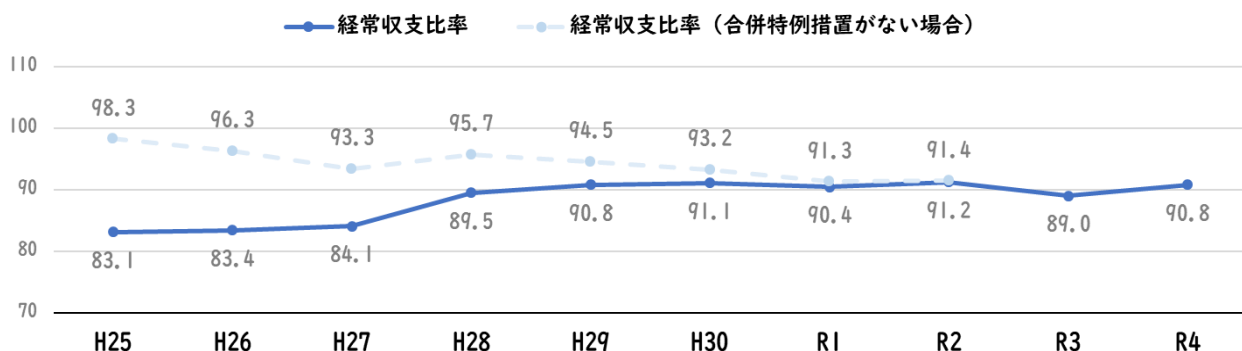
345.37 億円

経常経費に充当される経常一般財源額は、積雪の減少に伴う雪寒対策費の減少や、職員の減少に伴う人件費の減少などにより、全体で4.10億円減少しました。

経常一般財源総額は、国が臨時財政対策債の発行を抑制したことなどによって地方交付税等が11.90億円減少したことなどから、全体で11.39億円減少しました。

過去10年間の推移

(単位：%)



県内比較 (令和3年度)

平均

87.3%

最大

91.5%

最小

80.0%

6-2 健全化判断比率

※健全化判断比率とは、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものであり、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標の総称です。

実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

※資金不足比率とは、地方公共団体の公営企業の資金不足を、その事業規模と比較して指標化したものであり、経営状態の悪化の度合いを示すものです。

健全化判断比率

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし
連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし
実質公債費比率	1.5%	1.2%	1.0%
将来負担比率	数値なし	数値なし	数値なし

※将来負担額より充当可能財源等が多い場合、将来負担比率は「数値なし」となります。

資金不足比率

会計名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
病院事業会計	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし
老人保健施設事業会計	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし
公共下水道事業会計	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし
農業集落排水事業特別会計	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし

令和3年度の県内平均

	県内平均	最大	最小
実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし
連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし
実質公債費比率	5.1%	12.3%	1.1%
将来負担比率	数値なし	91.4%	数値なし

市債の繰上償還等により財政規律の堅持に努めた結果、「健全化判断比率」及び各公営企業における「資金不足比率」は、前年度に引き続き健全な比率を維持することができました。

今後の財政運営について

令和4年度決算では、一般財源が減少したことで経常収支比率が悪化しましたが、引き続き健全財政を維持することができました。今後も、人口減少等により市税や地方交付税の減少が見込まれるほか、DXや民間活力導入の推進による物件費の増加や社会保障経費の増大等による扶助費の増加が見込まれることから、引き続き、財政計画の基調に沿った持続可能な行財政運営に努める必要があります。